

図2 就職者の県内留保率の推移（公立全日制）
（就職進学者・就職入学者を含む）

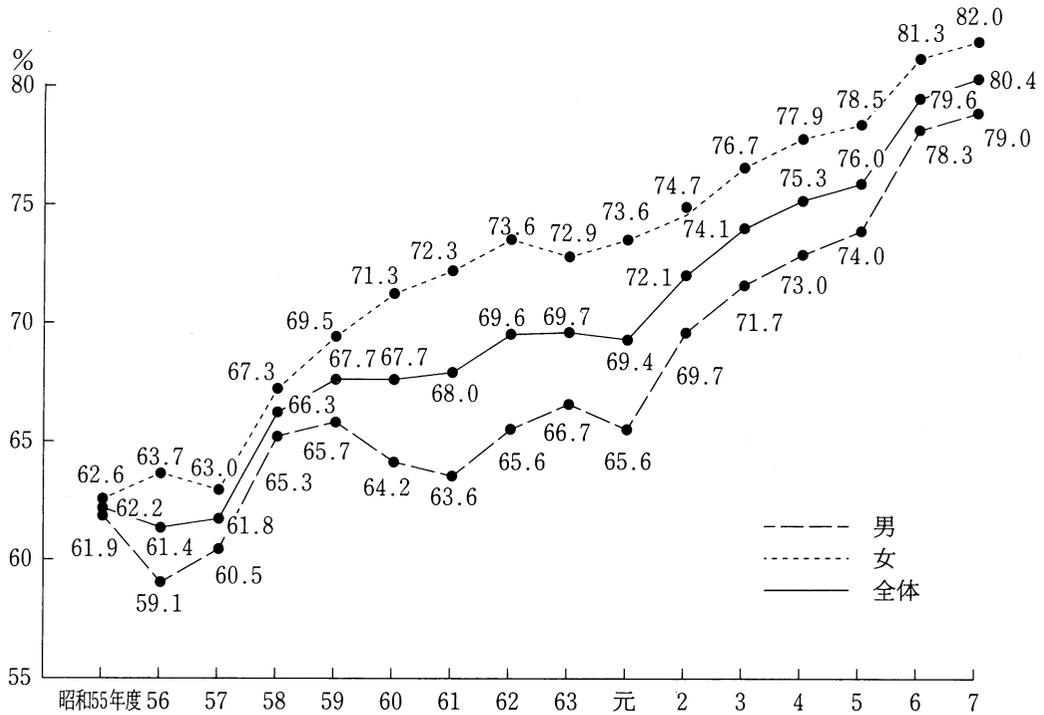


図2参照

就職者数（就職進学者・就職入学者を除く）は、男子四千八百四十八人（四一・〇％）、女子三千七百九人（三三・七％）、計八千五百五十七人（三七・五％）である。

就職者の割合は、前年度に比して男子は一・五ポイント、女子は〇・二ポイントともに減少し、全体では〇・九ポイントの減少となった。

学科別の就職者の割合をみると、農業科・水産科の女子および家庭科の女子においては、前年度に比して大きく減少した。

また、職業学科全体の就職者の割合は六二・八％と六十年代以降最低となった。

就職者の実数では、普通科の三千二百九十人が最も多く、就職者全体の三八・四％を占めている。

なお、就職進学者・就職入学者の計二百八十三人（前年度三百三十四人）を含めた就職者の割合は、三八・八％（前年度三九・八％）となった。

2 産業別就職状況（就職進学者・就職入学者を含む）（表7参照）

製造業三千四百六十三人（就職者全体に対する構成比三九・二％）、卸売・小売業、飲食店千五百九十七人

（同八・一％）、サービス業千八百四十九人（同二〇・九％）が例年どおり上位を占め、この三業種で全体の七八・二％を占めている。前年度より〇・四ポイント減少している。

ここ数年間の傾向をみると、就職者全体に対する農業、漁業などの一次産業への就職者の割合は、五十九年度以降一％を下回っている。七年度は六十三人（〇・七％）であり前年度より〇・一ポイント減少している。

3 都道府県別就職状況（就職進学者・就職入学者を含む）（表8参照）

就職進学者・就職入学者を含む就職者八千八百四十人中、県内就職者は男子三千八百五十六人（県内留保率七九・〇％）、女子三千二百四十七人（同八二・〇％）、計七千二百三十三人（同八〇・四％）で、男女合わせて前年度に比して〇・八ポイント増加し、四十九年度以降最高を示した。

就職者の県内留保率を学科別にみると、農業科・水産科が八四・四％、家庭科が八四・〇％と高くなっている。また、その他の学科（理数科、文理科、国際文化科、英語科、体育科）においては、男子は六・五ポイント、女子は三・七ポイントそれぞれ減少した。